

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,384,684	流動負債	3,543,044
現金及び預金	10,517,447	支払手形	77,843
受取手形	3,714,620	買掛金	1,159,220
売掛金	4,167,027	未払金	415,660
有価証券	2,197,951	未払法人税等	766,000
製成品	2,066,860	未払費用	628,580
材料	213,596	預り金	61,020
仕掛品	27,448	賞与引当金	404,000
前払費用	40,229	役員賞与引当金	16,400
短期貸付金	33,832	その他の	14,318
短期債権	180,000	固定負債	1,019,480
債権信託受益権	1,799,331	退職給付引当金	799,431
繰延税金資産	261,216	役員退職慰労引当金	124,363
その他	165,122	その他	95,686
固定資産	12,907,137	負債合計	4,562,525
有形固定資産	4,640,769	(純資産の部)	
建物	950,494	株主資本	
構築物	53,009	資本金	1,850,324
機械及び装置	10,546	資本剰余金	1,925,531
車両運搬具	12,737	資本準備金	1,925,531
工具器具及び備品	650,635	利益剰余金	29,641,960
土地	2,926,349	利益準備金	462,581
建設仮勘定	36,995	その他利益剰余金	
無形固定資産	72,810	配当平均積立金	220,000
の特許権	3,159	固定資産圧縮積立金	17,321
商標権	4,912	別途積立金	26,300,000
ソフトウェア	550	中間配当積立金	1,936
その他	50,113	繰越利益剰余金	2,640,121
投資その他の資産	14,074	自己株式	△214,694
長期性預金	8,193,557	株主資本合計	33,203,122
投資有価証券	500,000	評価・換算差額等	
関係会社株式	1,326,072	その他有価証券評価差額金	526,173
長期前払費用	5,177,789	評価・換算差額等合計	526,173
差入敷金保証金	768,605	純資産合計	33,729,296
保険積立金	19,439		
繰延税金資産	59,659	負債及び純資産合計	38,291,821
その他	22,366		
貸倒引当金	210,903		
	123,321		
	△14,600		
資産合計	38,291,821		

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,026,784
売 上 原 価		13,784,375
売 上 総 利 益		11,242,408
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,158,829
営 業 利 益		4,083,578
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	48,808	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	519,304	568,113
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	121,548	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	61,611	183,159
経 常 利 益		4,468,532
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,345	11,345
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,505	
減 損 損 失	526,865	543,370
税 引 前 当 期 純 利 益		3,936,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,713,791	
法 人 税 等 調 整 額	△109,549	1,604,242
当 期 純 利 益		2,332,265

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び車輛運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・・定額法

(3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

- (5) 役員退職慰勞引当金
役員退職慰勞金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。
- 4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法
 - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
- 5. 会計方針の変更
 - (1) 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が16,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
 - (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,729,296千円であります。
 - (3) 表示方法の変更
前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 決算期末日満期の手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日の決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	126,702千円
支払手形	42,229千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	1,386,578千円
長期金銭債権	515,000千円
短期金銭債務	1,023,006千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,810,979千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	4,086,542千円
仕入高	11,771,761千円
営業取引以外の取引高	936,185千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	87,595株	160株	一株	87,755株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産の部)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	164,387千円
未払事業税	61,701千円
未払社会保険料	19,472千円
その他	15,654千円
繰延税金資産 合計	261,216千円

(投資その他の資産の部)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	325,288千円
固定資産減損損失	157,688千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	50,603千円
子会社株式益金算入	22,379千円
その他	27,812千円
繰延税金資産 合計	583,772千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金認容	11,883千円
その他有価証券評価差額金	360,984千円
繰延税金負債 合計	372,868千円
繰延税金資産（負債）の純額	210,903千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	84,700千円	84,700千円	—千円
車 輛 運 搬 具	81,940千円	62,130千円	19,809千円
工 具 器 具 備 品	82,326千円	81,708千円	617千円
合 計	248,966千円	228,538千円	20,427千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,788千円
1年超	20,510千円
合 計	26,298千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 9,644千円 |
| 減価償却費相当額 | 8,573千円 |
| 支払利息相当額 | 2,665千円 |
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする級数法によっております。
5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	メド一産業株式会社	50	リニア駆動ポンプ・迅速流体継手	100	兼任 2名	当社製品の製造及び製品の販売	製品の売上	1,559,708	受取手形	231,542
							製品の仕入	437,827	売掛金 買掛金	173,392 44,378
子会社	栃木日東工器株式会社	450	リニア駆動ポンプ・迅速流体継手	100	兼任 4名	当社製品の製造	貸付利息の受取	14,063	短期貸付金	130,000
							製品の仕入	5,255,078	長期貸付金 買掛金	415,000 430,588

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付につきましては、市場金利を検索して決定しております。
なお、担保の受入はありません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,492円31銭
1株当たり当期純利益	103円19銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。